

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：13201

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13757

研究課題名（和文）日本の植民地投資と昭和恐慌に関する研究

研究課題名（英文）Japanese Colonial Investment and the Showa Depression

研究代表者

矢島 桂（Yajima, Kei）

富山大学・学術研究部社会科学系・准教授

研究者番号：20707103

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、昭和農業恐慌が深刻化した要因を日本の植民地支配から問うこととし、日本から朝鮮への資本輸出の実態解明を進めた。日本から朝鮮への資本輸出の主要経路である、朝鮮殖産銀行の債券発行高のうち約50%について金融機関の保有を認め、東洋拓殖株式会社の債券もそのうち約10%まで金融機関による保有を確認した。こうした資本輸出は朝鮮での農業生産に投じられ、米穀移入の増大をもたらしたが、昭和農業恐慌下で米価を圧迫して恐慌を深刻化させることとなった。本研究において、米穀移入をもたらした資本輸出の実態の一端を把握したことで、昭和農業恐慌が深刻化した要因を日本の帝国経済構造に求めて分析する研究の進展をみた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、戦間期における日本-朝鮮間の米穀貿易と資本輸出入に焦点を当て、とりわけ朝鮮殖産銀行と東洋拓殖(株)が発行した債券の保有者の特定を試みた。日本から朝鮮に向かう資本輸出の主要経路であったこれら債券についてはこれまで実証的には明らかではなく、また朝鮮殖産銀行と東拓は対日米穀移出増大のために調達した資金を朝鮮農業へ投じたことから、この資本輸出の実態を把握することにより日本の帝国経済構造を把握し、その構造の矛盾から昭和農業恐慌が深刻化した要因を検討することができる。この点において、本研究は、日本の帝国経済構造、及び昭和農業恐慌の研究の進展に資することが期待される。

研究成果の概要（英文）：This study sought the causes of the aggravation of the Showa Depression during Japanese colonial rule, proceeding to elucidate the reality of capital exports from Japan to Korea. It was confirmed that financial institutions held about 50% of the bonds issued by the Chosen Industrial Bank, which was the main channel for capital exports from Japan to Korea, and up to about 10% of the Oriental Development Company's bonds. The former was mainly engaged in agricultural finance and the latter in agriculture-related projects in Korea, so these capital exports were invested in agricultural production in Korea, leading to an increase in rice imports. However, during the Showa Depression, this led to the suppression of rice prices and an aggravation of the depression. I partially clarified the reality of capital exports that brought about the import of rice grains, thereby showing that a reason for the aggravation of the Showa agricultural crisis was Japan's imperialist economic structure.

研究分野：経済史

キーワード：資本輸出 資本市場 植民地支配 昭和恐慌 朝鮮殖産銀行 経済政策 植民地投資 植民地貿易

1. 研究開始当初の背景

本研究は、日本による朝鮮の植民地支配と昭和農業恐慌の深刻化との関連や、それへの影響を、日本から朝鮮への資本輸出と朝鮮から日本への米穀移出をもとに問うことを課題とした。この課題に取り組むにあたって、日本の帝国経済に関する研究及び植民地経済史研究、昭和農業恐慌期の米価政策に関する研究、昭和農業恐慌期の朝鮮農業に関する研究成果が踏まえられる。

日本の帝国経済構造、及び日本植民地間の経済関係に関しては豊富な研究蓄積があるが、現在の到達点として見なされるのは、「東アジア資本主義史論」を提唱した堀(2009)及び堀編(2008)であろう。「東アジア資本主義史論」では、貿易構造の分析をもとに日本帝国圏は貿易結合度が他の帝国よりも高く、1930年代に植民地・支配地域で工業化が進展するなかで分業関係が高度化するとともに、各地域で資本主義経済が発展し、東アジア資本主義が形成されたと論じられた。この「東アジア資本主義史論」の方法的問題点は次の3点に要約される。帝国圏の経済関係について、貿易関係に焦点を当てる一方で金融面、すなわち資本輸出入を等閑視していること。貿易構造の分析により国民経済レベルで把握するため、本国・植民地の諸産業や、各地方の利害関係が看過されていること。1930年代の植民地工業化に注目して分業関係の高度化を強調する一方で、それを前時代の課題克服の結果として把握していないこと。これは、1920年代の農業に偏重した植民地政策により昭和農業恐慌が深刻化したという、帝国圏の経済関係の矛盾 - 植民地米移入による国内米価下落圧力 - が議論から抜け落ちていたことを意味しよう。

この昭和農業恐慌期における日本帝国圏の経済関係の矛盾へ対処する米価維持政策に関して、川東(1990)、及び大豆生田(1993)といった優れた研究成果がある。川東(1990)では、米価政策は植民地米移入への制限をめぐる地主と「植民地勢力」で意見が激しく対立し、「植民地勢力」の利害が優先されたと把握する。植民地米移入制限をめぐる議論の経過について裴(1994)が詳細に論じており、松本(1983)及び田(1989a; 1989b)、(2009)、(2013)は、米価政策として植民地米移入制限が議論されると朝鮮で激しい反対運動が起こり、米穀調査会や米穀統制調査会などでの朝鮮側の対応へ影響したことを論じている。こうして植民地米移入制限は実現しなかったわけであるが、その結果昭和農業恐慌期にも朝鮮米は大量に移入され、米価がさらに圧迫されることとなった。こうした昭和農業恐慌期の日本 - 朝鮮間の経済関係は、川東(1990)と大豆生田(1993)の成果を踏まえると、次のように把握される。日本での米価維持政策が、植民地米移入制限ではなく、内地米・植民地米の無制限買上げをとったことで、朝鮮農業及び農業金融も保護されることとなった、と。

研究代表者は研究開始までに、昭和農業恐慌期の朝鮮の農業金融について、矢島桂(2014)でまとめていた。朝鮮殖産銀行(以下、殖銀)は日本で債券を発行して調達した資金を中心に、1920年に開始した米穀増産政策である「産米増殖計画」下で、その中心的事業であった水組合事業に対して長期・無担保で融資していた。しかし、水利組合は1920年代後半より経営が悪化し、昭和農業恐慌期には全体の30%超が破綻の危機に陥っていた。不良化した水利組合は、大蔵省預金部低利資金の供給と米価政策などによる米価回復に助けられて、1935年から債務整理が進む。殖銀の不良水利組合への融資残高は水利事業融資の40%、長期融資である産業公共金融の10%に及んでおり、水利組合が破綻した場合、殖銀も大きな損害を免れない状況にあった、と論じた。先の米価政策に関する議論を朝鮮の農業金融から捉え直すと、昭和農業恐慌期の米価政策として植民地米移入制限が回避されたことは、朝鮮農業及び農業金融にとって決定的に重要であったことが窺われる。そして、米価政策において朝鮮農業も保護されたことは、農業金融及び殖銀を通じて農業金融へ投じられた日本の資本輸出も保護されるものであったと考えられよう。

2. 研究の目的

以上のような日本の帝国経済及び植民地経済に関する研究史と、昭和農業恐慌期の米価政策に関する研究史を踏まえると、次のような論点が導かれる。第一に、昭和農業恐慌期の朝鮮米移入の金融的利害について、すなわち朝鮮の農業金融、及び殖銀・東拓を経路とする日本から朝鮮への資本輸出の実態について。第二に、昭和農業恐慌前後の米価政策、とりわけ植民地米移入制限をめぐる議論の背景について。昭和農業恐慌前後の米価政策は、植民地米移入制限が議論されながら実現を見なかった。これにより昭和農業恐慌下でも朝鮮米移入が継続したことから、昭和農業恐慌の深刻化を分析するためにこの議論の背景を明らかにすることが求められる。

第一、昭和農業恐慌期の朝鮮米移入の金融的利害 - 朝鮮での農業金融及び日本から朝鮮への資本輸出の実態について。「産米増殖計画」関連事業は、殖銀と東拓が資金供給を担い、その資金をそれぞれ債券(殖産債、東拓債)の発行により調達していた。このため、殖産債・東拓債を通じた日本から朝鮮への資本輸出が朝鮮農業へ投じられ、これにより米穀の増産と日本への移出増大が実現する構造となっていた。そして、昭和農業恐慌下において朝鮮米移入は米価をさらに圧迫し、恐慌を深刻化することとなる。こうした朝鮮米移入と資本輸出の関係を踏まえれば、日本から朝鮮への資本輸出の実態を把握することで、朝鮮米移入と資本輸出が結びつくところの日本の帝国経済構造をより具体的に捉えることができよう。そして、昭和農業恐慌下でも朝鮮

米が大量に移入されたことでされに米価を圧迫したことを顧みるならば、恐慌を深刻化させた朝鮮米移入の金融的利害を明らかにすることにもなる。

第二、昭和農業恐慌前後の植民地米移入制限をめぐる議論の背景について。1920年代末から昭和農業恐慌期にかけての米価維持に関する政策過程では、植民地米移入制限が主な争点であった。昭和農業恐慌前夜には米価維持政策として植民地米移入制限が有力視されていたが、移入制限は回避された。そして昭和農業恐慌下には、米価維持政策として政府による米穀買上げ実施された。なぜそうした政策手法が昭和農業恐慌期に採られることとなったのか。言い換えるならば、なぜ植民地米移入制限は回避されたのか。このことについて、植民地米移入制限に対する朝鮮総督府の主張と対応を、その背景となる朝鮮の農業及び社会状況を踏まえて検討し、そして主要閣僚の対応を考察する。これにより日本による朝鮮の植民地支配が昭和農業恐慌の農村への打撃を強化することとなることを示すことができよう。

以上の論点から、本研究は日本の帝国経済構造とその矛盾の把握に資するものとなる。そして日本の帝国経済構造の矛盾から、昭和農業恐慌の深刻化を捉えることができよう。

3. 研究の方法

第一、昭和農業恐慌期の朝鮮米移入の金融的利害について。この点については、(1)殖銀の農業金融、(2)朝鮮への資本輸出の実態の2点に分けて検討していく。

(1)殖銀の農業金融については、殖銀の「産米増殖計画」下での経営を明らかにしていく。研究代表者は矢島(2012)において、殖銀が1920年代中頃に朝鮮鉄道(株)への貸付金を社債発行引受により回収していたこと、同時期に融資先構成に占める農業金融の比重が高まっていたことを指摘した。そして矢島(2014)で、1920年代後半に殖銀の農業金融のうち長期で多額の資金を貸し付けていた水利組合の経営が悪化し、債権が不良化する危険が高まっていたことを論じた。本研究では、殖銀が社債発行引受を担った朝鮮企業3社の資本構成や資金調達に検討を加えることで、殖銀が農業金融へ偏重していく過程をより詳細に明らかにする。朝鮮企業3社は、不二興業(株)、金剛山電鉄(株)、朝鮮京南鉄道(株)で、これら企業について営業報告書や社史(金剛山電鉄(株))、行政史料(朝鮮京南鉄道(株))などをもとに検討を加える。特に不二興業(株)の検討には、韓国国家記録院所蔵の重役会・取締役会議、株主総会の議事録といった史料を用いる。

(2)朝鮮への資本輸出について。日本から朝鮮への資本輸出の主要経路であった、殖銀が発行する殖産債と、東拓発行の東拓債の保有者を明らかにし、資本輸出の実態を解明していく。とりわけ殖産債については、発行・引受・保有を明らかにして資本市場における位置付けを考察する。

まず殖産債の保有については、研究代表者は矢島(2014)において山一証券史料を利用して、殖産債を引受けた山一証券の売り捌き先について検討を加え、三菱銀行や三井信託といった財閥系金融機関、貯蓄銀行、地方銀行、都市銀行、生保、個人他などが購入していたことを示した。この成果を踏まえて、本研究では殖産債と東拓債の保有について、普通銀行と貯蓄銀行、生保の営業報告書を、企業史料統合データベースなどにより可能な限り広く収集して、所有有価証券銘柄の記載事項から確認していく。

次に殖産債の発行と引受については、殖銀の営業報告書、及び韓国国家記録院所蔵の殖銀の「重要書類」という内部史料を用いて明らかにする。「重要書類」では殖産債発行際に際しての「引受契約書」があり、この史料をもとに引受機関の経年的変化や、応募者利回りや償還期間などの発行条件の年次的データを把握していく。これにより殖産債の日本資本市場における位置付けを示すことができよう。

第二に、昭和農業恐慌前後の植民地米移入制限をめぐる議論の背景について。先行研究において検討されてきた、米穀調査会や米穀統制調査会、米穀対策調査会の議事録から、昭和農業恐慌前後における植民地米移入制限をめぐる議論を確認し、またそこでの朝鮮側(朝鮮総督府、殖銀)の主張を分析する。そして朝鮮総督府の主張と対応について、その背景を朝鮮農業や社会状況から検討する。植民地米移入制限では朝鮮総督府と日本政府の農林省の利害が対立したと把握されてきた。この植民地米移入制限の議論をめぐっては、昭和農業恐慌期に朝鮮総督と総理大臣の両方を務めた斎藤実が重要となると考えられる。斎藤は、朝鮮総督として「産米増殖計画」を開始したのであり、昭和農業恐慌期には朝鮮総督(1929~31年)と総理大臣(1932~1934年)を務めていた。朝鮮総督時代には米穀調査会で植民地米移入制限をめぐる議論に対応しており、首相時代には救農議会で農業恐慌対策を樹てるなど、昭和農業恐慌前後の朝鮮米移入問題に朝鮮と日本の双方の主導的な立場で携わっていた。斎藤の朝鮮米移入に関する対応を、国会図書館憲政資料所蔵の斎藤実関係文書をもとに検討していく。

4. 研究成果

本研究では上記のような研究目的、研究方法のもとで論文2編を成果として著わし、またこの他に未定稿論文1編をまとめている。これらの論文で検討した内容をもとに、昭和農業恐慌期の朝鮮米移入の金融的利害と、昭和農業恐慌期の植民地米移入制限をめぐる議論の背景という論点に関する本研究の成果を整理しよう。

第一に、昭和農業恐慌期の朝鮮米移入の金融的利害について。この論点については、研究方法で述べたように、(1)殖銀の農業金融、(2)朝鮮への資本輸出からなる。まず(1)に関する成

果をまとめていこう。

(1) 殖銀の農業金融については、矢島桂(2021)として著わした。矢島(2021)では、1920年代における不二興業(株)、金剛山電鉄(株)、朝鮮京南鉄道(株)の証券市場を通じた資金調達への検討をもとに、殖銀による産業金融の展開を総体的に把握してその意義を考察した。殖銀が融資していた農事会社1社と鉄道会社2社からなる朝鮮企業3社では、1920年代後半に株式や社債により長期資金を調達するようになるとともに、借入金を返済しており、産業金融の展開が見られた。

不二興業(株)は、「産米増殖計画」下で事業を拡大し、株式払込が不調となるなかで事業資金を銀行借入れに大きく依存していくこととなった。借入金の膨張や利払い負担、そして米価下落と災害による事業成績の悪化から経営は悪化していった。同社は経営状況の改善が必要となり、1926年から殖銀と協議の上で、未払込金株金の徴収、低利の社債発行による借入金の整理が行われた。この際に、殖銀が社債に元利保証を付し、また山一証券に憑憑し同社が未払込株式の買受けと社債引受を担った。これにより借入金は削減されたものの、米価の下落と収穫の不良、そして事業費用や水利組合費の支払いのために、すぐに借入金が膨れていった。こうしたなかで昭和農業恐慌に見舞われ、不二興業(株)は経営危機に陥ることとなった。1930年7月現在、殖銀は同社へ貸付金946.1万円、社債への元利保証500万円を有していた。

鉄道と電力事業を兼営する金剛山電鉄(株)は、創立直後に戦後恐慌に遭遇すると、株式払込を延期し、銀行借入れと取締役などの負担により資金調達を進めた。鉄道と電力事業が一部営業を開始すると、財団を設定できるように殖銀を主な借入先とするようになった。1920年代後半には社債と新株発行により資金調達を進め、借入金を返済していった。また朝鮮京南鉄道(株)では、創立直後の戦後恐慌後にも株式払込を実施し鉄道建設を進めていった。そして鉄道財団を抵当に殖銀から長期資金の供給を受けるようになった。1920年代後半には、殖銀引受・担保受託により社債を発行し、借入金を返済していく。またこの他に朝鮮鉄道(株)について、矢島(2012)により、同社が社債発行により殖銀と朝鮮銀行からの借入金を返済していたことを指摘している。

上述のように、1920年代後半に朝鮮企業は資本市場からの資金調達を進めており、これにより殖銀はこれらの企業への貸付金を回収していた。殖銀は、その一方で、「産米増殖計画」の中心事業であった水利組合の事業への融資が増大していた。1929年度末には、殖銀の産業公共金融のうち25%以上を占めるようになっていた。この水利組合への融資は、無担保かつ長期であったが、1920年代後半には水利組合で財政の悪化が進んでいた。こうしたなかで昭和農業恐慌により朝鮮の水利組合は危機に陥った。1931年9月現在、不良化した水利組合への殖銀の融資残高は2,379万円にのぼっており、水利組合への融資総残高の40%、産業公共金融の10%に相当していた。以上のように、矢島(2021)での検討によって、殖銀が昭和農業恐慌期に、経営危機にあった不二興業(株)への融資と社債の元利保証、および不良水利組合への融資と合計4,000万円近い農業金融が焦げ付く危険を胚胎していたことを明らかにし、そのために殖銀が経営危機に陥りかねなかったことを示した。

(2) 朝鮮への資本輸出については、Yajima(2022)及び未定稿論文で検討している。殖銀と東拓は、日本の資本市場で債券(殖産債、東拓債)を発行して、「産米増殖計画」に関連する事業へ投融資を行っていた。そしてここまで指摘したように、この殖産債と東拓債は、日本から朝鮮へ向かう資本輸出の主要経路の一つであった。それゆえ、この殖産債と東拓債の保有者を把握することで、日本の朝鮮への資本輸出の実態を解明していく。債券は、株主名簿がある株式と異なり、保有者構成を確認するのは極めて難しく、これまでの研究史においても殖産債や東拓債に限らずほとんど把握されていない。そのため、戦前期の日本資本市場で一流銘柄の一角を占めるようになった殖産債の保有構造の把握は、資本輸出のみならず、資本市場の構造を検討することにも資するところが大きい。

殖産債は、1919年から1937年までに発行総額が8.78億円に達した。このうち公募発行が5.75億円を占めていた。他方で、殖産債は、預金部が低利資金供給のために引受け、また朝鮮総督府も資金供給のために引受けていた。殖産債の保有状況を最も多く確認できるのは1929年下半年であり、この時点での発行残高は1億9,968.5万円で、ここから預金部引受分5,558.5万円、総督府引受分850万円を除き、残余の1億3,560万円が市中残高となる。殖産債の保有について、金融機関の営業報告書や山一証券史料から集計した結果、殖産債の引受けも担った三菱銀行と不動貯金銀行が多額を保有していた他、殖産債の保有構造は地方銀行や貯蓄銀行、都市銀行、生保、個人他により構成されていたことが示された。ここで判明した金融機関の保有額は、殖産債市中残高のうち46.8%に相当する。志村編(1980)において、日本の資本市場における公社債保有状況では、1929年末現在の社債発行残高に占める金融機関保有額の比率は60.8%で、預金部引受分を除くと46.6%となる。そして残余の多くは個人投資家と考えられている。こうした金融機関による公社債保有状況を踏まえると、本研究において把握した金融機関の殖産債保有状況は、全容には及ばないものの、その実態の相当部分に該当すると見られる。

なお、日本の資本市場において、殖産債は昭和恐慌前後に一流銘柄の地位を獲得していった。発行条件では、1920年代前半は金融債平均よりも劣っていたが、1920年代末から興業債(日本興業銀行発行)や勸業債(日本勸業銀行発行)に並び、1933年頃から興業債よりも有利な条件を得られるようになっていた。また殖産債の公募発行では、主として証券業者が引受を担っており、1923年関東大震災や1927年金融恐慌を経るなかで証券業者の競争と協調を通じてシンジケート団構成に変化を見ながら、昭和恐慌下の1930年頃には山一証券と藤本ビルブローカー銀行が中心となり、小池銀行と野村証券を加えた4社に固定化されていった。

東拓債についても、金融機関の営業報告書や山一証券史料をもとに、1929 年下半年現在東拓債発行残高 1 億 7,297.6 万円のうち 1,376.3 万円の保有状況が判明した。預金部引受分の発行残高を除くと、10%程度に相当すると見積もられる。東拓債の保有構造では、大口の投資は確認されなかったが、地方銀行や貯蓄銀行、生保、信用組合、証券業者、個人他などにより構成されていたことを確認した。

本研究では、以上のような金融機関による殖産債・東拓債への投資が、日本から朝鮮へ向かう資本輸出の実態の一端として把握された。そしてこうした金融機関の資本輸出が、殖銀や東拓を介して朝鮮農業へ投じられ、朝鮮米移入の増大をもたらしたのであり、朝鮮米移入と利害関係を有するようになったことを結論として得た。

引用文献

大豆生田 稔 (1993) 『近代日本の食糧政策 - 対外依存米穀供給構造の変容 - 』ミネルヴァ書房, 1993 年。

川東 諍弘 (1990) 『戦前日本の米価政策史研究』ミネルヴァ書房, 1990 年。

志村 嘉一編 (1980) 『日本公社債市場史』東京大学出版会, 1980 年。

松本 俊郎 (1983) 「植民地」一九二〇年代史研究会編『一九二〇年代の日本資本主義』東京大学出版会, 299-327。

堀和生編 (2008) 『東アジア資本主義史論』ミネルヴァ書房。

堀和生 (2009) 『東アジア資本主義史論』ミネルヴァ書房。

裴民植 (1994) 『植民地期朝鮮における農業政策の展開過程 - 1930 年代農業恐慌期を中心として - 』(博士論文, 東京大学)

矢島 桂 (2012) 「戦間期朝鮮における鉄道金融の展開 - 朝鮮鉄道会社の社債発行を中心に - 」『社会経済史学』78 巻 1 号, 25-47。

矢島 桂 (2014) 「戦間期朝鮮における『産米増殖計画』と朝鮮殖産銀行」『社会経済史学』80 巻 3 号, 373-394。

矢島 桂 (2021) 「朝鮮殖産銀行による産業金融の展開と山一証券」『社会経済史学』, 307-329。

Yajima, Kei (2022) “The Japanese capital market and the Chosen Industrial Bank’s bond issuance during the interwar period,” *Japanese Research in Business History*, 39, 47-67.

(2009) 「対 在朝日本人 : 1929-1936
‘鮮米擁護運動’」『 :
, 82, 325-358 .

田剛秀 (1989a) 「1930 年代前半 農業恐慌 植民地農業政策 - 米穀・米価政策
中心 - 」『 』38 輯, : 暁星女子大学, 155-174 .

田剛秀 (1989b) 「農業恐慌期 米穀・米価政策 関 研究 - 植民地米移 (出) 入統制対策
中心 - 」『 』13, 1989, 125-171 .

(2013) 『 , : .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 矢島桂	4. 巻 256
2. 論文標題 書評 竹内祐介著『帝国日本と鉄道輸送 - 変容する帝国内分業と朝鮮経済 - 』吉川弘文館, 2021年	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 53-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢島 桂	4. 巻 86
2. 論文標題 朝鮮殖産銀行による産業金融の展開と山一証券	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会経済史学	6. 最初と最後の頁 307 ~ 329
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20624/sehs.86.4_307	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yajima Kei	4. 巻 39
2. 論文標題 The Japanese capital market and the Chosen Industrial Bank's bond issuance during the interwar period	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Research in Business History	6. 最初と最後の頁 47 ~ 67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5029/jrbh.39.47	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 矢島 桂
2. 発表標題 戦間期日本の対朝鮮投資－朝鮮殖産債の保有構造の検討－
3. 学会等名 経済史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 矢島桂
2. 発表標題 朝鮮殖産銀行による産業金融の展開と山一証券
3. 学会等名 鉄道史学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関